

度には、大幅な改革を行い、利用しやすい制度としたことから、同年度の新規融資額は、前年度対比六%増となっております。今年度も県内各地において、金融機関、商工団体等との意見交換会、あるいは、中小企業を対象にした制度説明会や融資相談会を開催し、企業ニーズや金融情勢の的確な把握に努め、より利用しやすい融資制度の検討をすすめてまいります。



●その他の質問事項
働く仲間のアンケートから
・障害者自立支援法案について
他

商工関係団体への機能強化 対策について

商工団体への経営支援機能強化を

館 直人議員
(新政みえ/旧三重県選出)

問 中小零細企業を取り巻く経営環境は、急激に変化しています。このようななか、県内事業所数の九十九%を占める中小企業が元気でなくては、県全体の活力も生まれません。

その中小企業が活発な企業活動を行うには、積極的に経営を見つめなおして新たな事業の展開の方向性を見出すことが重要です。

県の支援策を必要とする企業に対し、専門的な指導活動の充実が必要でありますが、市町村合併が進むなか、商工会等

の経済団体を取り巻く状況も大きく変わろうとしています。中小企業に対し、的確な相談や指導の出来る体制の維持、またその指導力の高度化が重要です。経済団体のみならずが担っている経営支援の強化について、知事のお考えをお聞きします。

答

企業経営も供給者の発想から、「価値創造」を追求する発想への転換が求められています。

中小企業への専門的で充実した経営指導の重要性は増大しており、その担い手の商工団体の支援機能の充実、質的向上は重要な課題です。

商工団体も、経営革新に取り組み企業に対し、商工団体経営指導員によるサポートや「創業塾」の実施などより専門的支援に取り組み始めています。

県としては、このような商工団体の動きに対し、指導員への研修費補助や県産業支援センターとの連携・相互補完を支援してまいります。

●その他の質問事項
・税財政改革について
他

「生きる力」を学ぶには？ 学校における 防災対策を通して

児童生徒に防災教育を

青木 謙順議員
(自民・無所属・公明議員団/旧一志郡選出)

問

各種地震発生率の高さが言われる昨今、学校においては火災や地震を想定した「避難訓練」を実施していますが、児童生徒の安全確保のために防災教育についての取組は十分されているのでしょうか。

昨年度から、モデル的な防災教育や教

職員研修が実施されているようですが、今年度の他の学校への広がりはいかがでしょうか。

また、津波の影響のある地域はより高い場所へ、また、山崩れやダムが決壊の恐れのある地域はその影響を受けない場所へなど、子どもたち自身の避難する体験も必要であり、学校の所在地や地理的な特性など、学校そのものの特性・特色が考慮された防災教育になっているのか、さらには、養護学校などハンディのある子どもたちへの取組は徹底されているのか、お伺いします。



学校での防災マップづくり

答

子どもたちが災害に対する日常的な備えや、状況に応じた判断が出来る防災対応力を身につけられるよう、学校での防災教育を進めています。各学校では、地理的な特性や津波などの被害想定に基づく防災訓練を実施していますが、訓練回数は、防災意識の高まりとともに増加しています。

今年度は新たに三十校をモデル校に指定して、推進校による取組を拡大するほか、その他の学校にも参考となる取組を

広く紹介し、県内に広げていきたいと考えています。養護学校においては、障害に応じた避難方法の検討など、独自の取組みも進めています。

●その他の質問事項
・「畜産大賞」がさらに輝くために
他

鳥羽マリンタウン21事業について

観光と漁業を結びつけた統合魚市場の建設を

中村 勝議員
(新政みえ/鳥羽市選出)

問

健全で均衡ある県土の発展のためには、志摩半島が三重県を引っ張ることが重要で、伊勢志摩地域の観光産業が三重県を牽引するリーディング産業になっていかなければならないと強く考えています。

現在、鳥羽マリンタウン21事業の工事が行われており、一期工事で、市営定期船や遊覧船などの拠点港を整備し、二期工事で国際観光船埠頭や多目的広場、背後地に商業ゾーンを整備して集客交流を図ろうというものです。

そこで、事業用地内に観光と漁業をタイアップさせ、地元資源を活用し、地産地消を拡大させ、もっと集客交流を促進することができる統合魚市場の建設ができないものか、所見をお聞かせします。

答

鳥羽マリンタウン21事業は、事業規模が大きいため、一期工区は、平成二十年度の完成を目標に、事業の進捗を図ります。また、二期工区は、今後、設立が予定されている(仮称)鳥羽みなと・まちづくり推進協議会」の場などで、